

経済学研究科

I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2022年度大学評価結果総評】(参考)

経済学研究科における修士課程の幅広い専攻、経済学部以外からの入学者を想定したリカレント教育、留学生向けの日本語によるプレゼンテーション指導、「ワークショップ」を活用した論文の指導体制、博士後期課程の高度で最新の情報や知見を取り入れた専門教育、コースワークとリサーチワークの秀逸な組み合わせなど、経済学研究科が構築してきた学生指導システムの充実ぶりは、高評価に値する。

学生への履修ガイダンス、シラバスとその検証も、透明度を確保したものであり、質保証、成績評価と単位認定、学位授与の観点でも、同研究科の真摯な努力は評価できる。

教員組織に関しては、年齢構成の高齢化に対する懸念が払拭できず、積極的な若手登用と計画的組織構成を目指していただきたい。

同研究科が懸案とする定員充足率と一般・社会人比率の向上に関しては、既に再三述べてきたとおり、社会貢献への視点とのリンクを重視していただきたい。社会人、留学生のみならず、今後、志願者へのアピールは、過去に想定してきた市場の枠を超える必要に迫られている。折角の教育システムを生かすためにも、より広い世界へ向けた研究科独自の広報を一考されたい。

【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

教員の新規採用は、内定者の辞退などにより昨年度は実現しなかった。引き続き学部執行部と協議しつつ、若手教員の採用を進めていきたい。

一般・社会人比率に関しては、2023年の入学生は、一般・社会人が前年より増え、留学生(入試経路ではなく、留学生ビザの院生を留学生とする)の数を上回った。ただし、これは留学生が減少したことによるものである。志願者の増加を図るため、2024年度入試では留学生に提出を求める日本語能力に関する証明書として、日本語能力試験 N1(もしくは1級)を再び認めることとした。

社会貢献という観点からは、社会人の入学者増が求められていると考える。ポストコロナにおいても、オンライン受講も可能なハイフレックス形式の授業を要望に応じて提供する。また、退勤後に受講できるように、経済学の基礎となる科目を中心として、可能な限り7限もしくは土曜日に講義を開講するようにしている。上記のことを、進学相談会をはじめ、対外的にアピールしていく。

II 自己点検・評価

1 教育課程・学習成果

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

1.1①授与する学位ごとに、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を記入してください。

<修士課程>

本研究科では、教育目標に沿って研究水準を適切に評価し、所定の単位の取得と、適切な指導のもとに院生が実現する研究活動の成果である修士論文、または、リサーチ・ペーパーの提出により、以下に示す水準を達成した学生に対して、「修士(経済学)」を授与する。

1. 「応用エコノミスト」・「高度職業人」、生涯学習としての「高度教養人」の養成のために必要とされる経済学の学識と研究能力を有する
2. 世界各国から経済学の学識を得、また、発信するために語学力を備えている
3. 各研究分野における「応用エコノミスト」・「高度職業人」、「高度教養人」としての自立的な研究能力を有する

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

|   |    |
|---|----|
| <p>&lt; 博士後期課程 &gt;</p> <p>本研究科では、教育目標に沿って、研究水準を適切に評価し、所定の単位の修得と、適切な指導のもとに院生が実現する研究活動の成果である博士論文を提出し、以下に示す水準を達成した学生に対して、「博士(経済学)」を授与する。また、博士5年一貫(Ph. D.)プログラムでは、博士論文基礎力審査(QE)合格者に「修士(経済学)」を授与する。</p> <p>・国際社会に発信力のある新たな知的創造のために必要な研究遂行能力を到達目標とし、その達成を学位授与の要件とする。</p> |    |
| 1.1②上記のディプロマ・ポリシーには、授与する学位において学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が示されていますか。   | はい |
| 1.1③上記のディプロマ・ポリシーを公表していますか。   | はい |
| <p><b>【根拠資料】</b></p> <p>・法政大学ホームページ<br/>                 ( <a href="https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/gakui_juyo/daigaku_in/">https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/gakui_juyo/daigaku_in/</a> )</p>                        |    |

1.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

|   |
|---|
| <p>1.2①授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)を記入してください。</p> <p>(修士課程)</p> <p>Ph. D. プログラムにおける国際的発信力のある研究者養成、M. A. プログラムにおける高度職業人および高度教養人の養成という経済学研究科の教育目標に対する学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)の実現の柱となる本研究科全体の教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)を次のように定める。</p> <p>「国際的に通用する質保証制度を伴った教育課程」をコア・ポリシーとする。これは、輩出する人材の研究水準・内容の高度国際化という視点から、輩出する人材の質保証を実現できるカリキュラム、及び、指導・評価体制を必須とするポリシーである。このコア・ポリシーを支え、三つの教育目標に対する学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)に掲げる到達目標の達成のために、カリキュラムを「導入科目群」「基本科目群」「専門科目群」「研究指導科目群」「特別講義」「日本語」の区分にて編成する。</p> <p>・「導入科目群」の役割</p> <p>入試経路(社会人)では、経済学の知識を問わない。また、留学生も学部での研究環境も日本の学生とは異なる。そこで、リカレント科目としての導入科目群を置き、経済学、実証経済学の基礎を学ぶ。</p> <p>・「基本科目群」の目的</p> <p>「国際的に通用する教育課程」を目指し、「社会経済学」「経済史」「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「計量経済学」の標準的な知識を取得する。これらの科目はすべて、博士論文研究基礎力審査(QE)筆記科目であり、そのガイドラインはシラバスに明記され、授業内容は教授会で検証される。</p> <p>・「専門科目群」の編成と特色</p> <p>専門科目群は、5つの専攻分野「歴史・思想・制度」「金融・企業」「政策・環境」「国際・地域」「応用ミクロ・応用マクロ・計量」から構成される。それぞれの専攻分野は、「応用ミクロ経済学」「応用マクロ経済学」「統計学」を共通科目として持ちつつ、専攻分野の独自科目と他分野の近接科目から構成されている。多様な教員組織の伝統と強みを生かした科目群である。</p> <p>・「研究指導科目群」の意義</p> <p>「経済学演習 I」「経済学演習 II」では、指導教員との個別、または少人数による研究指導が行われる。「修士ワークショップ」では、本研究科教授陣による分野横断的な批評と助言を受けるとともに、院生相互のピアレビューと研究交流の場を提供する。院生の</p> |
|---|

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

研究活動の水準の高度化に資する個別指導と集団的指導を有機的に組み合わせた指導体制を組んでいる。

(博士後期課程)

国際社会に発信力のある研究者養成という経済学研究科の教育目標に対する学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)の実現の柱となる本研究科全体の教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)を次のように定める。

「国際的に通用する質保証制度を伴った教育課程」をコア・ポリシーとする。これは、輩出する人材の研究水準・内容の高度国際化という視点から、輩出する人材の質保証を実現できるカリキュラム、及び、指導・評価体制を必須とするポリシーである。このコア・ポリシーを支え、三つの教育目標に対する学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)に掲げる到達目標の達成のために、カリキュラムを「導入科目群」「基本科目群」「専門科目群」「研究指導科目群」「特別講義」「日本語」の区分にて編成する。

・「導入科目群」の役割

入試経路(社会人)では、経済学の知識を問わない。また、留学生も学部での研究環境も日本の学生とは異なる。そこで、リカレント科目としての導入科目群を置き、経済学、実証経済学の基礎を学ぶ。

・「基本科目群」の目的

「国際的に通用する教育課程」を目指し、「社会経済学」「経済史」「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「計量経済学」の標準的な知識を取得する。これらの科目はすべて、博士論文研究基礎力審査(QE)筆記科目であり、そのガイドラインはシラバスに明記され、授業内容は教授会で検証される。

・「専門科目群」の編成と特色

専門科目群は、5つの専攻分野「歴史・思想・制度」「金融・企業」「政策・環境」「国際・地域」「応用ミクロ・応用マクロ・計量」から構成される。それぞれの専攻分野は、「応用ミクロ経済学」「応用マクロ経済学」「統計学」を共通科目として持ちつつ、専攻分野の独自科目と他分野の近接科目から構成されている。多様な教員組織の伝統と強みを生かした科目群である。博士後期課程においても、引き続き専門科目群を履修し、より深い知識の習得を行う。

・「研究指導科目群」の意義

「経済学演習Ⅰ」「経済学演習Ⅱ」「経済学演習Ⅲ」「経済学演習Ⅳ」「経済学演習Ⅴ」では、指導教員との個別、または少人数による研究指導が行われる。「修士ワークショップ」では、本研究科教授陣による分野横断的な批評と助言を受けるとともに、院生相互のピアレビューと研究交流の場を提供する。「博士ワークショップ」では、指導教員以外の教員が論文に対する討論を行い、議論を深める。研究活動の水準の高度化に資する個別指導と集団的指導を有機的に組み合わせた指導体制を組んでいる。

|  |    |
|--|----|
| 1.2②上記のカリキュラム・ポリシーには、授与する学位において学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成(教育課程の体系、教育内容)・実施(教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等)方針が示されていますか。 | はい |
|--|----|

|                              |    |
|------------------------------|----|
| 1.2③上記のカリキュラム・ポリシーを公表していますか。 | はい |
|------------------------------|----|

**【根拠資料】**

・法政大学ホームページ  
([https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/kyoiku\\_katei/daigaku\\_in/](https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/kyoiku_katei/daigaku_in/))

1.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

|                                  |    |
|----------------------------------|----|
| 1.3①「法政大学大学院学則」第15条(「単位」)に基づいた単位 | はい |
|----------------------------------|----|

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

|  |    |
|--|----|
| 設定を行っていますか。  |    |
| 1.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。   |    |
| 1.4①学生の履修指導を適切に行っていますか。  | はい |
| 1.4②シラバスの内容の適切性と授業内容とシラバスの整合性を確保していますか。  | はい |
| 1.4③研究指導計画(研究指導の内容及び方法、年間スケジュール)を書面で作成し、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしていますか。   | はい |
| 1.4④研究指導計画に基づく研究指導、学位論文指導を行っていますか。   | はい |
| 【根拠資料】   |    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・オリエンテーションスライド</li> <li>・法政大学ホームページ (<a href="https://www.hosei.ac.jp/gs/keizai/">https://www.hosei.ac.jp/gs/keizai/</a>)</li> <li>・研究指導計画</li> </ul> ( <a href="https://www.hosei.ac.jp/application/files/5916/1974/7037/2021kou_keizai_kenkyu_.pdf">https://www.hosei.ac.jp/application/files/5916/1974/7037/2021kou_keizai_kenkyu_.pdf</a> ) |    |
| 1.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。   |    |
| 1.5①「法政大学大学院学則」第20条の2(入学前既修得単位の認定)に基づき、既修得単位などの適切な認定を行っていますか。  | はい |
| 1.5②「法政大学大学院学則」第22条(修了要件)、第26条(修了要件)に基づき、修了の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、予め学生に明示していますか。   | はい |
| 1.5③成績評価の客観性、厳格性、公正性、公平性を担保するための措置を講じていますか。  | はい |
| 1.5④学位論文審査基準を定め、文章等によって予め学生に明示し公表していますか。   | はい |
| 【根拠資料】   |    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・教授会議事録</li> <li>・大学院要綱</li> <li>・経済学研究科学位論文審査基準</li> </ul> ( <a href="https://www.hosei.ac.jp/application/files/2316/1974/7037/keizai_shinsa20210423.pdf">https://www.hosei.ac.jp/application/files/2316/1974/7037/keizai_shinsa20210423.pdf</a> )   |    |
| 1.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。   |    |
| 1.6①分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定をしていますか。  | はい |
| 1.6②分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標に基づき学生の学習成果を把握していますか。   | はい |
| 1.6③学習成果を可視化していますか。  | はい |
| 【根拠資料】   |    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・教授会議事録</li> <li>・授業改善アンケート結果</li> </ul>  |    |
| 1.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。<br>また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。   |    |
| 1.7①授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。  | はい |

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

|   |    |
|---|----|
| 1.7②大学評価室による学生調査結果（新入生アンケート・修了生アンケート）を組織的に利用していますか。 | はい |
| 【根拠資料】  |    |
| ・教授会議事録   |    |

(2) 特色・課題

|   |           |
|---|-----------|
| 以下の項目の中で、研究科として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、記入をしてください。  |           |
| 【教育課程・教育内容】【教育方法】【学習成果】それぞれの項目の中で「特色」または「課題」を選択し、内容について記入してください。  |           |
| 【教育課程・教育内容】   |           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの適切性と関連性の検証</li> <li>・学生の能力育成のための、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容の適切な提供</li> <li>・コースワーク、リサーチワークを適切に組み合わせた教育の提供</li> <li>・専門分野の高度化に対応した教育内容の提供</li> <li>・大学院教育のグローバル化推進のための取り組み</li> </ul>                      |           |
| 特色  | 修士課程      |
| 専門分野の高度化に対応した教育内容の提供  |           |
| 「専攻分野コースワーク」として、5分野の専攻（「歴史・思想・制度」「金融・企業」「政策・環境」「国際・地域」「応用ミクロ・応用マクロ・計量」）に多くの科目を配置し、専門分野の高度化に対応している。  |           |
| 【教育方法】  |           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育上の目的を達成するための、効果的な授業形態の導入（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）</li> <li>・授業がシラバスに沿って行われているかの検証（後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）</li> </ul>   |           |
| 特色  | 修士課程・博士課程 |
| 教育上の目的を達成するための、効果的な授業形態の導入（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）  |           |
| アジアからの留学生のため「日本語ⅠA/B,ⅡA/B,ⅢA/B」を設置し、留学生向けに日本語によるレジュメの作成の仕方、日本語を用いた講義・ワークショップでのプレゼンの仕方などの指導を提供している。  |           |
| 【学習成果】  |           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・成績評価及び単位認定を行うための制度や学位授与の実施手続き及び体制についての適切な運用</li> <li>・学位の水準を保つための取り組み</li> <li>・学習成果を把握する取り組み</li> <li>・学習成果を定期的に検証し、その結果をもとにした教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組み</li> </ul>  |           |
| 特色  | 修士課程・博士課程 |
| 学位の水準を保つための取り組み   |           |
| <p>修士課程では、論文作成のための個別の指導（経済学演習ⅠA/B,ⅡA/B）に加え、集団指導科目である「修士ワークショップ A/B」において、修士論文執筆のための中間報告を行わせる。そこでは、指導教員になっていない若手教員などからも最先端の知識に基づく指導を受けることが可能になり、ワークショップが修士論文の完成と質の改善に大きく貢献している。</p> <p>博士後期課程では、論文作成のための個別の指導（経済学演習ⅢA/B～ⅤA/B）に加え、集団指導科目である「博士ワークショップ A/B」において、学会・研究会の予行演習や博</p> |           |

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

|   |
|---|
| 士論文執筆ための中間報告を行わせる。指導教員になっていない若手教員などからも最先端の知識に基づく指導を受けることが可能になり、ワークショップが博士論文の質的向上に大きく貢献している。 |
| その他、上記項目以外で研究科として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。                  |
| 特色  |
| 特になし。   |
| 課題  |
| 特になし。   |

## 2 学生の受け入れ

### (1) 点検・評価項目における現状

#### 2.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

|  |
|--|
| 2.1①研究科ごとに学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を記入してください。  |
| <p>&lt; 修士課程 &gt;</p> <p>経済学研究科では、本研究科の理念・目的に沿って、カリキュラム・ポリシーで示す教育課程を修了でき、ディプロマ・ポリシーに謳う到達目標を達成して教育目標に掲げる人材となる資質に適合する人材を、一般院生・社会人院生・外国人院生として広く受け入れる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 経済学に対する旺盛な勉学意欲を持っている</li> <li>2. 経済学の諸分野についての研究志向を持っている</li> </ol> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学部内入試<br/>法政大学経済学部において、優秀な成績で経済学の知識を習得しているとともに、論文にまとめる力も持っている。論文審査と面接で判断する。</li> <li>・一般入試<br/>「社会経済学」または「ミクロ経済学・マクロ経済学」に関する基礎知識を持っている。また、研究分野に必要な外国語を習得している。筆記試験と面接で判断する。</li> <li>・社会人入試<br/>社会人としての経験が経済学の研究に生かされるような、社会人としての経験・実績を積んでいる。また、旺盛な勉学意欲と健康志向を持っていることを面接により判断する。</li> <li>・外国人入試<br/>「ミクロ経済学・マクロ経済学」を中心とする経済学の基礎知識を持っている。また、研究に必要な日本語を習得している。筆記試験と面接により判断する。</li> </ul> <p>&lt; 博士後期課程 &gt;</p> <p>経済学研究科では、本研究科の理念・目的に沿って、カリキュラム・ポリシーで示す教育課程を修了でき、ディプロマ・ポリシーに謳う到達目標を達成して教育目標に掲げる人材となる資質に適合する人材を、一般院生・社会人院生・外国人院生として広く受け入れる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●5年一貫（Ph. D.）プログラムでは、修士（M. A.）と同じ区分で入試が行われるが、より高度な勉学意欲と研究志向が求められる。</li> <li>1. 経済学に対する非常に旺盛な勉学意欲を持っている</li> <li>2. 経済学の諸分野についての強い研究志向を持っている</li> </ul> |

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

|   |    |
|---|----|
| <p>・学部内入試<br/>法政大学経済学部において、優秀な成績で経済学の知識を習得しているとともに、論文にまとめる力も持っている。論文審査と面接で判断する。</p> <p>・一般入試<br/>「社会経済学」または「ミクロ経済学・マクロ経済学」に関する基礎知識を持っている。また、研究分野に必要な外国語を習得している。筆記試験と面接で判断する。</p> <p>・社会人入試<br/>社会人としての経験が経済学の研究に生かされるような、社会人としての経験・実績を積んでいる。また、旺盛な勉学意欲と健康志向を持っていることを面接により判断する。</p> <p>・外国人入試<br/>「ミクロ経済学・マクロ経済学」を中心とする経済学の基礎知識を持っている。また、研究に必要な日本語を習得している。筆記試験と面接により判断する。</p> <p>● 博士後期課程からの入学者<br/>博士後期課程からの入学者には、5年一貫（Ph.D.）プログラムでの、博士論文研究基礎力審査（QE）と同等の、基礎学力（「社会経済学」「経済史」「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「計量経済学」）が求められ、研究遂行に必要な外国語能力とともに、筆記試験により判断する。さらに、修士論文相当の論文の提出を求め、研究遂行能力について、論文の審査と面接により判断する。</p> |    |
| 2.1②上記のアドミッション・ポリシーには、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえた、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法が明確に示されていますか。  | はい |
| 2.1③上記のアドミッション・ポリシーを公表していますか。   | はい |
| 【根拠資料】  |    |
| <p>・法政大学ホームページ<br/>(<a href="https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/ukeire_hoshin/daigaku_in/">https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/ukeire_hoshin/daigaku_in/</a>)</p>  |    |

2.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

|  |  |
|--|--|
| 2.2①アドミッション・ポリシーに基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。   |  |
| <p>修士課程の入学選抜に関しては、筆記試験および面接の評価を試験問題出題者と面接担当者全員で審議し、合格者を決定している。大学院教授会で受験者の成績を回覧のうえ、教授会構成員全員の承認を得ている。博士後期課程に関しては、英語および専門科目（QE試験）の筆記試験および面接の結果を試験問題出題者と面接担当者全員で審議し、合格者を決定し、修士課程の入学選抜と同様に、結果資料を大学院教授会で回覧後、承認を得ている。</p> |  |

2.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

|  |     |
|--|-----|
| 2.3①【2023年5月1日時点】研究科・専攻における収容定員充足率は、下記の表1の数値を満たしていますか。 | いいえ |
|--|-----|

2.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

2.4①上記項目において【いいえ】と回答した場合は、その理由と改善に向けた今後の取り組みについて記入してください。

- ・「修士課程の定員充足率の向上」のために、2017年度入試では、経済学の知識がある社会人・大学院科目を先取りした学部卒業者向け1年制コースの新設と、修士課程と研修生の併願を実施したため定員充足率が改善し、2018年度および2019年度入試では定員充足率が50%まで上昇した。
- ・しかしながら、2020年度以降、定員充足率が低下し、現在では30%弱となっている。その原因として、コロナ禍の影響、もしくは、2020年度より大学院生の質の向上のため求められる入試の基準を厳しくしたことが考えられる。基準の厳格化のひとつに、留学生の日本語能力に関する証明書として提出を必須としていた書類から日本語能力試験(N1)の合格証明書を除いていたことがあるが、2024年度入試ではN1の合格証明書の提出を認め基準を緩和することとした。
- ・博士課程の定員充足率が低い問題に関しては、2014年度の入学者から対象となっているQE制度の導入が考えられる。QE制度導入に伴う入試改革が2016年度入試から実施され、Ph.D.プログラム在籍学生の進学が見込まれているが、実際にQE筆記試験を希望する、希望しても合格する学生が少ないのが現状である。QE試験の運営方法については2022年度の大学院教授会で議論を開始しており、今年度も引き続き検討を行う。

表 1

|                           |      |               |
|---------------------------|------|---------------|
| 研究科・専攻における収容定員に対する在籍学生数比率 | 修士課程 | 0.50以上 2.00未満 |
|                           | 博士課程 | 0.33以上 2.00未満 |

### 3 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

3.1①研究科の求める教員像および教員組織の編成方針を記入してください。

経済学研究科が求める教員像は、本研究科の理念・目的を実現するために、本研究科の教育目標の達成のために、本研究科の教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に従う教育を実践して、修士課程及び博士後期課程それぞれに設ける本研究科の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に従った到達目標に達する人材を育成でき、さらには、大学院基礎教育から各専門分野における高度専門教育指導を可能とする教員である。また、本研究科の教員編制の方針は、次のとおりである。

(1)教育目標に謳う人材養成が達成できるよう多くの専門領域にまたがる多様な教員組織であること。

(2)教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に従う教育を実践できる教員組織であること。

3.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

|   |    |
|---|----|
| 3.2①研究科の教員組織の編制は、理念・目的、教員組織の編制方針に整合していますか。          | はい |
| 3.2②教員組織の規模について、教育研究上必要となる数の専任教員がいますか。              | はい |
| 3.2③専任教員の専門性や、主要科目への配置など、教育を実施するうえでどのような体制をとっていますか。 |    |
| 経済学研究科では、多くの経済学部教員が科目を担当しており、経済学研究科の規               |    |

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

模とカリキュラム（授業数）に対して、十分な教員組織を備えているといえる。5分野の専攻（「歴史・思想・制度」「金融・企業」「政策・環境」「国際・地域」「応用ミクロ・応用マクロ・計量」）において、最近の研究課題を考慮しつつ、それぞれ5～10名程度の担当教員を配置し、院生の指導に当たっている。基本科目は複数の教員が担当し、その他の科目も可能な限りローテーションを組むことで、より多くの教員が大学院に関わるように教員を配置することを心がけている。

3.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

|   |    |
|---|----|
| 3.3①教員の募集、採用、昇任等の手続きや運用に関する規程は整備されていますか。  | はい |
| 3.3②上記の規定は、公正性、適切性が担保されるよう適切に運用されていますか。   | はい |
| <b>【根拠資料】</b>   |    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・法政大学経済学部「人事採用規定」</li> <li>・法政大学経済学部「教員の資格に関する規程」</li> </ul> |    |

3.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

|   |     |
|---|-----|
| 3.4①研究科（専攻）内のFD活動は組織的に行われていますか。   | いいえ |
| 3.4②上記項目について【はい】と回答した場合は、2022年度のFD活動の実績（開催日・テーマ・参加人数）を記入してください。   |     |
|   |     |
| 3.4③研究科（専攻）内において研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。  | はい  |
| 3.4④上記項目で【はい】と回答した場合は、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みの実績（開催日・テーマ・参加人数等）について記入してください。  |     |
| <p>・2022年9月に、大学院生、大学院生OB、教員を対象として「経済学におけるオルタナティブ・データの展開」をテーマとするZoomによる連続講演会を比較経済研究所と共催で実施した。</p> <p>(1)2022年9月6日（火）18：30～20：00<br/>         新谷元嗣氏（東京大学大学院経済学研究科教授）「テキストデータを用いたマクロ経済分析」<br/>         参加人数 23名</p> <p>(2)2022年9月8日（木）18：30～20：00<br/>         森脇大輔氏（株式会社サイバーエージェント AI事業本部 AI Lab リサーチサイエンティスト）<br/>         「スマホ位置情報を用いた経済分析」<br/>         参加人数 20名</p> <p>(3)2022年9月13日（火）18：30～20：00<br/>         田中隆一氏（東京大学社会科学研究所教授）「自治体行政データを用いた教育の効果分析」<br/>         参加人数 23名</p> |     |

4 学生支援

(1) 特色・課題

以下の項目の中で、研究科として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、内容について記入をしてください。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

|  |           |
|--|-----------|
| <b>【学生支援】</b><br>・学生の能力に応じた補習教育、補充教育<br>・学生の自主的な学習を促進するための支援<br>・学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）への対応<br>・成績不振の学生の状況把握と指導<br>・外国人留学生の学修支援<br>・オンライン教育を行う場合における学生への配慮（相談対応、授業計画の視聴機会の確保等） |           |
| 特色   | 修士課程・博士課程 |
| 学生の能力に応じた補習教育、補充教育   |           |
| ・留学生に対する、日本語アカデミック・ライティング支援として「日本語ⅠAB」「日本語ⅡAB」「日本語ⅢAB」を開設し、2021年度以降、留学生の履修を義務付けている。<br>その他、上記項目以外で研究科として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。                  |           |
| 特色   |           |
| 特になし   |           |
| 課題   |           |
| ・大学院生は必ず指導教員担当の経済学演習を受講することになっており、定期的に論文指導を通じて生活相談も可能になっている。指導教員以外にも、事務課を通じて生活相談が可能な態勢を整えているが、留学生は連絡が途絶えがちになる者もおり、休学者も一定数存在する。こうした院生に対する、よりきめ細やかな状況把握と対処が求められている。                  |           |

### 5 教育研究等環境

#### (1) 点検・評価項目における現状

##### 5.1 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

|   |    |
|---|----|
| 5.1①研究科として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。 | はい |
|---|----|

##### 【根拠資料】

- ・教授会議事録および配布資料
- ・オリエンテーションスライド

### III 2022年度中期目標・年度目標達成状況報告書

|       |                               |   |
|-------|-------------------------------|---|
| 評価基準  | 内部質保証                         |   |
| 中期目標  | 大学院の質保証体制を安定的に維持する。           |   |
| 年度目標  | 質保証委員会を、年度初め、中間、年度末と、年3回開催する。 |   |
| 達成指標  | 質保証委員会の開催記録。                  |   |
| 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価                |   |
|       | 自己評価                          | S   |
|       | 理由                            | 3回の質保証委員会（第1回目：5月20日、第2回目：12月9日、第3回目：3月10日）を開催した。とりわけ、第2回の質保証委員会では年度の途中において、どの程度達成されているか、残された問題は何か、について情報を共有し、年度目標を再確認するよい機会となった。 |
|       | 改善策                           | 引き続き、この体制を維持したい。  |
|       | 質保証委員会による点検・評価                |   |
| 所見    | 頻度、内容ともに質保証の趣旨を十分満たしたものでした。   |   |

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

|       |                |   |
|-------|----------------|---|
|       | 改善のための提言       | 今後も同様の取り組みが望まれます。   |
|       | 評価基準           | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】  |
|       | 中期目標           | 博士後期課程のコースワークの整備充実。   |
|       | 年度目標           | 博士後期課程専用の講義の新設または既存科目の履修学生の要件の変更など検討する。   |
|       | 達成指標           | 新カリキュラムについての検証。   |
| 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 |   |
|       | 自己評価           | A   |
|       | 理由             | 昨年度より新しいカリキュラムが始まっている。また、昨年度より博士申請論文ガイドラインを改訂し、博士論文申請手続きをより迅速にできるようにした。               |
|       | 改善策            | 引き続き、新カリキュラムの効果の検証が課題となるだろう。  |
|       | 質保証委員会による点検・評価 |   |
|       | 所見             | 左記載の通りですので評価は相当と思われます。  |
|       | 改善のための提言       | 今後も同様の取り組みが望まれます。   |
|       | 評価基準           | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】  |
|       | 中期目標           | MA コースのカリキュラム改革の検証と改訂。  |
|       | 年度目標           | 隔年開講科目の開講、新設講義科目の検討。  |
|       | 達成指標           | 新カリキュラムについての検証。   |
| 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 |   |
|       | 自己評価           | A   |
|       | 理由             | 授業編成にあたり、5分野の共通科目を除く専門科目の開講に関しては、「基本的に二年続けて開講しない」方針とし、限られた教員で、多くの授業科目を提供できるように工夫している。 |
|       | 改善策            | 単純に隔年開講というだけではなく、院生のニーズや全体のバランスを考えた開講も必要となるだろう。                                       |
|       | 質保証委員会による点検・評価 |   |
|       | 所見             | 左記載の通りですので評価は相当と思われます。  |
|       | 改善のための提言       | 院生のニーズの把握の仕方と全体のバランスを取るためのしくみを考えても良いと思われます。   |
|       | 評価基準           | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】  |
|       | 中期目標           | Ph.D.5年一貫コースの成果の検証（QE試験の効果の検証など）。   |
|       | 年度目標           | 修士・博士後期課程での履修が効果的に行われているかの検証を行う。  |
|       | 達成指標           | 新カリキュラムについての検証。   |
| 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 |   |
|       | 自己評価           | A   |
|       | 理由             | ワークショップ報告を研究指導科目の履修と切り離す形での新カリキュラムを昨年度より実施している。2名の博士課程の学生が秋学期ワークショップで報告した。            |
|       | 改善策            | 研究指導科目群だけでなく、授業科目についても、今後検証が必要になるだろう。   |
|       | 質保証委員会による点検・評価 |   |
|       | 所見             | 左記載の通りですので評価は相当と思われます。  |

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

|       |                |  |
|-------|----------------|--|
|       | 改善のための提言       | 検証過程では現状のしくみのどこに改善すべき点があり、どのような方向を目指すのかを教員間で共有する過程が必要ではないでしょうか。  |
|       | 評価基準           | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】  |
|       | 中期目標           | MA コースの教育方法の再検討。   |
|       | 年度目標           | 指導体制の整備。   |
|       | 達成指標           | 2022 年度の入学者のマッチングについて観察しながら、2023 年度からの指導体制を整備する。   |
| 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 |  |
|       | 自己評価           | A  |
|       | 理由             | 2020 年度よりキャップ制（分野毎および教員毎のキャップ、とりわけひとりあたり教員の新規担当院生数が 2 名を超える場合には断ってもよい）を敷き、負担が集中することのないように配慮している。担当教員からは好意的な声も寄せられている。また、今回、コロナ禍で対面でのマッチングが出来ず、指導教員がなかなか確定できない院生もいたが、事務課と研究科長とで相談に乗り、該当分野の教員での指導を確定させた。 |
|       | 改善策            | 引き続き、2022 年度の入学者のマッチングについての観察を行い、キャップ制の検証を行う。  |
|       | 質保証委員会による点検・評価 |  |
|       | 所見             | 整備された指導体制が概ね機能していますので評価は相当と思われます。  |
|       | 改善のための提言       | 引き続き円滑なマッチングとなるように必要に応じてしくみの改善をはかることが期待されます。   |
|       | 評価基準           | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】  |
|       | 中期目標           | MA コースの教育方法の再検討。   |
|       | 年度目標           | 外的要因に左右されない教育サービスの提供。  |
|       | 達成指標           | ハイフレックス授業について教授会内で意見交換を行う。   |
| 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 |  |
|       | 自己評価           | A  |
|       | 理由             | 特に独立させた形での意見交換会は行っていないが、今年度、授業形態の審議のなかで、工夫についての情報共有がなされたと思う。本研究科には留学生が多く、在留資格の観点から対面授業が求められる可能性がある。そのため、専任教員のほとんどは原則対面授業にしている。   |
|       | 改善策            | 次年度の状況が不確実であるが、コロナがおさまっても、オンライン自体は有益な手段となる。経験・情報の共有が必要になるだろう。  |
|       | 質保証委員会による点検・評価 |  |
|       | 所見             | 昨年度までの経験から、今年度は対面授業を基本としながらも外的要因（とりわけコロナ感染）の悪化に備えていつでもオンラインでも授業が提供できる体制は十分整っていましたので、評価は相当です。   |
|       | 改善のための提言       | 対面かオンラインの授業について学生がどのような要望を持っているのかも把握して議論を進めてください。  |
|       | 評価基準           | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】  |
|       | 中期目標           | 博士後期課程の教育方法の再検討。   |
|       | 年度目標           | コースワークとリサーチワークの適切な組み合わせについて検討する。   |
|       | 達成指標           | 実際の履修状況を確認しながら、学生のニーズにこたえられるような科目の開講について検討し、カリキュラム改革を実現させる。  |
|       | 教授会執行部による点検・評価 |  |

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

|       |  |  |
|-------|--|--|
| 年度末報告 | 自己評価   | A  |
|       | 理由   | 2017年度以降、入学者についての履修状況を教授会で共有した。博士後期課程の最初のほうでは、論文作成よりも知識の習得に重点が置かれるという印象を受けた。なお、カリキュラム改革では、ワークショップを毎年2回という形ではなく、博士後期課程中に3回とした。                    |
|       | 改善策  | 分析については、対象者および内容ともに限定的であり、特に、2017年より前の入学者、また、2022年度以降の入学者についても、何らかの分析が必要になると感じた。   |
|       | 質保証委員会による点検・評価   |  |
|       | 所見   | 掲げられている目標は、分野によって異なるものであり、難しいですが、漸進的に改善がはかられていますので評価は相当と思われます。   |
|       | 改善のための提言   | 引き続き学生の要望を把握しながら改善のための検討を進めてください。  |
|       | 評価基準   | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】  |
| 中期目標  | 博士後期課程の教育方法の再検討。   |  |
| 年度目標  | 外的要因に左右されない教育サービスの提供。  |  |
| 達成指標  | オンライン授業について教授会内で意見交換を行う。   |  |
| 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価   |  |
|       | 自己評価   | A  |
|       | 理由   | 特に独立させた形での意見交換会は行っていないが、今年度、授業形態の審議のなかで、工夫についての情報共有がなされたと思う。本研究科には留学生が多く、在留資格の観点から対面授業が求められる可能性がある。そのため、専任教員のほとんどは原則対面授業にしている。                   |
|       | 改善策  | 次年度の状況が不確実であるが、コロナがおさまっても、オンライン自体は有益な手段となる。経験・情報の共有が必要になるだろう。  |
|       | 質保証委員会による点検・評価   |  |
|       | 所見   | この目標については修士課程と同様のもので、両者での取り組みを合わせて取り組んでいますので評価は相当です。   |
|       | 改善のための提言   | 対面かオンラインの授業について学生がどのような要望を持っているのかも把握して議論を進めてください。  |
| 評価基準  | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】  |  |
| 中期目標  | Ph. D. プログラム（5年一貫コース）の教育手法の再検討。                                      |  |
| 年度目標  | Ph. D. プログラム（5年一貫コース）の教育手法やそのアピールの方法について模索し、受験生を集める。                 |  |
| 達成指標  | Ph. D. プログラム（5年一貫コース）の理念について、教授会内で意見交換を行う。また、進学相談会等で、より強く情報発信を行っていく。 |  |
| 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価   |  |
|       | 自己評価   | A  |
|       | 理由   | 本年度から、Ph. D. プログラム生の修士課程時の論文指導やワークショップ報告を必須とすることとした。また、Ph. D. 院生は博士後期課程時、毎年2回のワークショップ科目履修を選択必修の形で置いていたが、実態に即し、ワークショップ報告を科目と切り分け、在学時3回の必修という形にした。 |
|       | 改善策  | Ph. D. 院生の数が少ない。本年度、PhDプログラムでない修士課程の学生が博士課程に進学した。QE試験を受験した上での内部進学より、外部試験の方が入りやすい可能性があり、この点を改善したい。  |
|       | 質保証委員会による点検・評価   |  |

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

|       |                |  |
|-------|----------------|--|
|       | 所見             | ワークショップでの報告は複数教員によるコメントの機会が指導の充実の観点からとても有用です。博士課程の学生がこれを有効に活用できる形となり評価は相当と思われます。   |
|       | 改善のための提言       | 充実した集団指導が得られることをアピールして博士課程の学生が集められることが期待されます。  |
|       | 評価基準           | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】  |
|       | 中期目標           | M. A. プログラムにおけるコースワークの学習成果への評価の共有。   |
|       | 年度目標           | M. A. プログラム院生の履修状況の把握とその学習成果の把握。   |
|       | 達成指標           | M. A. プログラム 1 年生が、コースワーク科目とその他の科目をどのように組み合わせて履修しているか把握し、教授会で議論を行う。   |
| 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 |  |
|       | 自己評価           | A  |
|       | 理由             | 修士一年生の履修状況について、教授会で情報共有した。   |
|       | 改善策            | カリキュラム改革の効果の検証が次年度からの課題となるだろう。   |
|       | 質保証委員会による点検・評価 |  |
|       | 所見             | 左記載の通りですので評価は相当と思われます。   |
|       | 改善のための提言       | 修士論文作成の際、1 年次の授業による基礎の修得が機能しているを把握することが必要ではないでしょうか。  |
|       | 評価基準           | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】  |
|       | 中期目標           | 半期ごとに開催される「修士ワークショップ」及び「博士ワークショップ」の効果についての検討。  |
|       | 年度目標           | 修士ワークショップにおける参加教員の集団評価が修士論文の質を反映しているか、集団評価の効果に関して認識の共有を図る。   |
|       | 達成指標           | 修士ワークショップ時の評価と修士論文の得点との関係の検証、ワークショップ参加教員の意見聴取などをもとに、教授会で議論を行う。また、ワークショップのあり方について、教授会で議論を行う。  |
| 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価 |  |
|       | 自己評価           | A  |
|       | 理由             | ワークショップを春学期秋学期の 2 回ハイブリットで開催した。特に秋学期は原則対面で報告することになった。その後に懇親会を開催し、教員、参加院生より意見を聴取した。カリキュラム改革により、ワークショップ報告自体は、履修科目から切り離すことになったが、院生には複数回の報告が義務づけられることになった。また、成績についても教授会で情報を共有した。さらに、2020 年度より優秀修士論文を設け、推薦された論文についての検討を行う中で、集団評価についての認識をさらに深めることが出来ている。 |
|       | 改善策            | 参加教員からの意見を反映し、よりよいワークショップの形を模索していきたい。  |
|       | 質保証委員会による点検・評価 |  |
|       | 所見             | 修士論文について集団で指導するしくみはきちんと機能しており、また優秀論文の制度も学生のモチベーションを高める効果が期待されるので着実に改革できていますので評価は相当です。  |
|       | 改善のための提言       | 改善に当たっては学生の要望も把握して進めてください。   |
|       | 評価基準           | 学生の受け入れ  |

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

|       |   |  |
|-------|---|--|
| 中期目標  | 外国人留学生の比率が著しく高いので、社会人、一般の入学者数の増加を図る。  |  |
| 年度目標  | 進学説明会などで本研究科のカリキュラム、論文指導などの魅力をさらにPRする。と同時に経済学部出身者へのアピールを行う。                   |  |
| 達成指標  | 新たな宣伝パンフレットの作成。また、努力目標として、毎年度4-5名程度、一般、社会人、学部出身者の入学者数を確保する。                   |  |
| 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価  |  |
|       | 自己評価  | S  |
|       | 理由  | 2回の進学相談会において、本年度よりリアルタイム配信を実施した。特に第2回目の進学相談会では、社会人の博士後期課程院生が参加して、仕事と勉強の両立の仕方など有益な情報を提供した。  |
|       | 改善策   | 社会人や学部出身者を中心に、引き続き魅力を発信していきたい。   |
|       | 質保証委員会による点検・評価  |  |
|       | 所見  | 進学説明会などで本研究科は手厚い指導をしていることを社会人や学部生にアピールする取り組みはとても有効ですので評価は相当と思われます。   |
|       | 改善のための提言  | とりわけ社会人にアピールできるような情報発信が望まれます。  |
| 評価基準  | 教員・教員組織   |  |
| 中期目標  | 次のカリキュラム改革を見越しながら、当該期間の人事採用計画を立て、年齢構成の均整化に配慮しつつ、人事採用を実施する。                    |  |
| 年度目標  | 今年度募集中の人事採用を、年齢構成にも配慮しつつ、成功させる。   |  |
| 達成指標  | 教員採用の成否。  |  |
| 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価  |  |
|       | 自己評価  | A  |
|       | 理由  | 本年度、学部主導でいくつかの採用人事が立ち上がり、2名採用がきまった、ただし、2名とも大学院教授会のメンバーとはならず、さらに他大学に移籍と退職によりメンバーが2名純減した。大学院を担当できる教員の公募は継続的におこなっているが、残念ながら採用に至らなかった。 |
|       | 改善策   | 学部の人事に一任している形だが、大学院の立場からも意見を述べていきたい。   |
|       | 質保証委員会による点検・評価  |  |
|       | 所見  | 多くの努力にもかかわらず人事採用に至らなかったことと割愛となった教員がいたことは残念な結果でした。  |
|       | 改善のための提言  | 起こされた人事採用が成功するよう期待します。   |
| 評価基準  | 学生支援  |  |
| 中期目標  | 留学生への日本語教育科目「日本語Ⅰ-Ⅲ」の効果の検証とフィードバック。   |  |
| 年度目標  | 「日本語Ⅰ-Ⅲ」担当者との情報共有、講義の効果の検証。   |  |
| 達成指標  | 日本語の履修と修士論文の得点との関係の検証、担当教員への意見聴取などをもとに、教授会で議論を行う。また、その結果について、担当教員にフィードバックを行う。 |  |
| 年度末報告 | 教授会執行部による点検・評価  |  |
|       | 自己評価  | A  |

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

|  |   |   |
|--|---|---|
| 年度末報告  | 理由  | 「日本語 I～III」担当者と、留学生の状況、ワークショップや修論指導の情報を共有した。また、日本語 III と修士論文の成績との関係についても、教授会で情報共有した。                                    |
|  | 改善策   | カリキュラム改革により本年度から「日本語 I～III」の講義名となり、留学生には履修登録が義務づけられる。すべての留学生にとっての基本的な科目で、今後、担当者ととの情報共有や講義の効果の検証が、より重要になるだろう。            |
|  | 質保証委員会による点検・評価  |   |
|  | 所見  | 検証のための情報共有はきちんとなされていますので評価は相当と思われます。  |
|  | 改善のための提言  | 留学生にとって日本語の習得は目的の 1 つとなっていると思われますので、引き続き効果的な授業が実施されることを期待します。   |
| 評価基準   | 社会連携・社会貢献   |   |
| 中期目標   | 教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（公開講座など）の検討。                          |   |
| 年度目標   | 経済学会との共催で、経済学研究科の講義、教授会構成員の研究成果に関する講演会、パネルディスカッションなどの開催の検討。 |   |
| 達成指標   | 中期目標期間内に公開講演会、パネルディスカッションなどの実現可能性の有無を経済学研究科教授会内で共有する。       |   |
| 年度末報告  | 教授会執行部による点検・評価  |   |
|  | 自己評価  | S   |
|  | 理由  | 本年度より院生向けにメーリングリストを立ち上げ、経済学部学会の研究会の情報などを配信するようにした。また、連続講演「経済学におけるオルタナティブ・データの展開」を比較経済研究所と共同開催し、現役大学院生だけでなく卒業生も参加した。     |
|  | 改善策   | 経済学部学会の情報については、とりわけこの状況では院生に伝わりにくい。効果的な情報発信の方法を探りたい。また、経済学部学会との共催で、経済学研究科の講義、教授会構成員の研究成果に関する講演会、パネルディスカッションなどの開催の検討を行う。 |
|  | 質保証委員会による点検・評価  |   |
|  | 所見  | 左記載の通りですので評価は相当と思われます。  |
|  | 改善のための提言  | 学部学会の情報については、いずれの院生も Hoppii を利用していますのでその活用を検討しても良いのではないのでしょうか。  |
| <p><b>【重点目標】</b><br/>2021 年度からの新カリキュラムを安定的に実施し、定員充足率の向上をはかる。</p> <p><b>【目標を達成するための施策等】</b><br/>混乱なく新カリキュラムを実施するために、そして定員充足率向上のために情報発信をおこなう。特に博士課程の学生の入学者を増やすために QE 試験の制度をカリキュラムの範囲内で見直す。</p> <p><b>【年度目標達成状況総括】</b><br/>コロナ禍のなか、オンライン授業やハイブリット授業が中心となり、そこで得られた新知見をもとに各教員が授業を創意工夫していた。コロナ禍がおちつきつつあるなか、新カリキュラムの成果測定が来年度の課題となるであろう。定員充足率の向上のため、本年度は博士課程進学を希望する学生を増加するための入試制度の改革をおこなった。具体的には QE 科目の受講成績によって試験免除を取り入れ、口述試験において研究論文を必要とした。また年 2 回の進学相談会をリアルタイム配信に変更した。留学生の受験者が減少していることについて、日本語資格試験の基準を変更することや、地域創造インスティテュート（仮）と経済学研究科としてどう協力していくかが定員充足率の向上のための来年度の</p> |   |   |

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

課題になるであろう。また同時に質の高い学生を確保するために入試制度の見直しも引き続き検討していきたい。

#### IV 2023年度中期目標・年度目標

|      |   |
|------|---|
| 評価基準 | 内部質保証   |
| 中期目標 | 大学院の質保証体制を安定的に維持する。   |
| 年度目標 | 質保証委員会を、年度初め、中間、年度末と、年3回開催する。                               |
| 達成指標 | 質保証委員会の開催記録。  |
| 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】                                  |
| 中期目標 | 博士後期課程のコースワークの整備充実。   |
| 年度目標 | 博士後期課程専用の講義の新設または既存科目の履修学生の要件の変更など検討する。                     |
| 達成指標 | 新カリキュラムについての検証。   |
| 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】                                  |
| 中期目標 | MAコースのカリキュラム改革の検証と改訂。                                       |
| 年度目標 | 隔年開講科目の開講、新設講義科目の検討。  |
| 達成指標 | 新カリキュラムについての検証。   |
| 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】                                  |
| 中期目標 | Ph. D. 5年一貫コースの成果の検証（QE試験の効果の検証など）。                         |
| 年度目標 | 修士・博士後期課程での履修が効果的に行われているかの検証を行う。                            |
| 達成指標 | 新カリキュラムについての検証。   |
| 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】                                       |
| 中期目標 | MAコースの教育方法の再検討。   |
| 年度目標 | 指導体制の整備。  |
| 達成指標 | 2023年度の入学者のマッチングについて観察しながら、2024年度からの指導体制を整備する。              |
| 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】                                       |
| 中期目標 | MAコースの教育方法の再検討。   |
| 年度目標 | 外的要因に左右されない教育サービスの提供。                                       |
| 達成指標 | 新型コロナウイルス対応がレベル0になった場合の授業運営について教授会内で意見交換を行う。                |
| 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】                                       |
| 中期目標 | 博士後期課程の教育方法の再検討。  |
| 年度目標 | コースワークとリサーチワークの適切な組み合わせについての検討。                             |
| 達成指標 | 実際の履修状況を確認しながら、学生のニーズにこたえられるような科目の開講について検討し、カリキュラム改革を実現させる。 |
| 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】                                       |
| 中期目標 | 博士後期課程の教育方法の再検討。  |
| 年度目標 | 外的要因に左右されない教育サービスの提供。                                       |
| 達成指標 | オンライン授業について教授会内で意見交換を行う。                                    |
| 評価基準 | 教育課程・学習成果【教育方法に関すること】                                       |
| 中期目標 | Ph. D. プログラム（5年一貫コース）の教育手法の再検討。                             |
| 年度目標 | Ph. D. プログラム（5年一貫コース）の教育手法やそのアピールの方法について模索し、受験生を集める。        |

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

|  |   |
|--|---|
| 達成指標   | Ph. D.プログラム（5年一貫コース）の理念について、教授会内で意見交換を行う。また、進学相談会等で、より強く情報発信を行っていく。                       |
| 評価基準   | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】   |
| 中期目標   | M. A. プログラムにおけるコースワークの学習成果への評価の共有。  |
| 年度目標   | M. A. プログラム院生の履修状況の把握とその学習成果の把握。  |
| 達成指標   | M. A. プログラム1年生が、コースワーク科目とその他の科目をどのように組み合わせて履修しているか把握し、教授会で議論する。                           |
| 評価基準   | 教育課程・学習成果【学習成果に関すること】   |
| 中期目標   | 半期ごとに開催される「修士ワークショップ」及び「博士ワークショップ」の効果についての検討。   |
| 年度目標   | 修士ワークショップにおける参加教員の集団評価が修士論文の質を反映しているか、集団評価の効果に関して認識の共有を図る。                                |
| 達成指標   | 修士ワークショップ時の評価と修士論文の得点との関係の検証、ワークショップ参加教員の意見聴取などをもとに、教授会で議論する。また、ワークショップのあり方について、教授会で議論する。 |
| 評価基準   | 学生の受け入れ   |
| 中期目標   | 外国人留学生の比率が著しく高いので、社会人、一般の入学者数の増加を図る。  |
| 年度目標   | 進学説明会などで本研究科のカリキュラム、論文指導などの魅力をさらにPRする。それと同時に経済学部出身者に対してもアピールする。                           |
| 達成指標   | 努力目標として、毎年度4～5名程度、一般、社会人、学部出身者の入学者数を確保する。   |
| 評価基準   | 教員・教員組織   |
| 中期目標   | 次のカリキュラム改革を見越しながら、当該期間の人事採用計画を立て、年齢構成の均整化に配慮しつつ、人事採用を実施する。                                |
| 年度目標   | 今年度募集中の人事採用を、年齢構成にも配慮しつつ、成功させる。   |
| 達成指標   | 教員採用の成否。  |
| 評価基準   | 学生支援  |
| 中期目標   | 留学生への日本語教育科目「日本語Ⅰ－Ⅲ」の効果の検証とフィードバック。   |
| 年度目標   | 「日本語Ⅰ－Ⅲ」担当者との情報共有、講義の効果の検証。   |
| 達成指標   | 日本語の履修と修士論文の評価との関係の検証、担当教員への意見聴取などをもとに、教授会で議論する。また、その結果について、担当教員にフィードバックする。               |
| 評価基準   | 社会連携・社会貢献   |
| 中期目標   | 教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（公開講座など）の検討。  |
| 年度目標   | 比較経済研究所との共催で、経済学研究科の講義、教授会構成員の研究成果に関する講演会、パネルディスカッションなどの開催の検討。                            |
| 達成指標   | 公開講演会、パネルディスカッションなどの開催。   |
| <p><b>【重点目標】</b><br/>2021年度からの新カリキュラムを安定的に実施し、定員充足率の向上をはかる。</p> <p><b>【目標を達成するための施策等】</b><br/>進学相談会などを使って広報に注力するとともに、入学試験の運用方法の見直しを検討する。</p> |   |

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

**【大学評価総評】**

2022年度の大学評価委員会教学部会により求められている、教員組織における年齢構成の多様化と、定員充足率及び一般・社会人比率の向上に対し、経済学研究科の取り組みとその効果について適切な記載があった。経済学研究科の自己点検・評価につき、各点検・評価項目における現状は、根拠資料をもとに適正に確認されている。とりわけ1.教育課程・学習成果と4.学生支援において、専攻分野コースワークの実施、留学生に対する日本語アカデミック・ライティング支援、修士・博士課程におけるワークショップの開催は、経済学研究科の優れた取り組みと評価できる。2022年度目標を達成するために、博士課程進学を希望する学生を増加するための入試制度の改革（QE科目の受講成績による試験免除など）や、留学生を増やすための日本語資格試験基準の変更など、定員充足率の向上にために一定の施策が工夫されていることは評価に値する。これらの効果を検証しつつ、定員充足に向けたされなる取組がなされることを期待したい。2021年度からの新カリキュラムを安定的に実施するという年度目標に関しては、今後その成果測定が期待される。新カリキュラムの安定的な運用、定員充足率の向上という2023年度目標と施策等は、2022年度中期目標・年度目標達成状況報告書の内容と整合性があると判断される。なお、「研究科内のFD活動は組織的に行われていますか」について「いいえ」となっており、この点については今後改善に向けた取組をお願いしたい。

**【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】**

|   |                              |
|---|------------------------------|
| 2023年度自己点検・評価シートに記載された<br>II自己点検・評価（1）点検・評価項目における現状を確認                                    | 法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない箇所がある |
| <法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目>   |                              |
| 2.3①【2023年5月1日時点】研究科・専攻における収容定員充足率は、下記の表1の数値を満たしていますか。<br>3.4①研究科（専攻）内のFD活動は組織的に行われていますか。 |                              |

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。